

■ ご挨拶

洋上風力発電導入に係る課題について

日本風力発電協会 理事 齋藤 薫
株式会社 特殊高所技術 執行役員



はじめに

引き続き理事を務めさせていただきます株式会社 特殊高所技術 齋藤 薫でございます。なお一層、業界全体の発展に寄与できますよう尽力させて頂きたいと思っております。

これまで技術部会長、技術部会管掌理事、洋上風力導入推進・環境整備タスクフォースリーダー、洋上 O&M リーダーを務めてまいりましたが、いよいよ国内の洋上風力が始動し始めますので、なお一層研鑽を積むと同時に知見を拡げ、良好な事業化を目指して活動いたします。

課題の検討状況

昨年度末に資源エネルギー庁より「一般海域における利用調整に関するガイド」が示され、本年4月には内閣官房閣僚会議より「再生可能エネルギー導入拡大に向けた関係府省庁連携アクションプラン」が提示されました。ここでは主として以下3点が挙げられました。

- ・一般海域における洋上風力発電の導入促進
- ・港湾における洋上風力発電の導入促進
- ・SEP 船の利用における課題の検討

JWPA 洋上風力導入推進・環境整備タスクフォースでは上記3点を含む数項目について活動を行っていますので関連課題について報告いたします。

1. 一般海域の利用を促進する環境整備

国内では港湾区域内での計画のみならず、今後一般海域での計画が増加いたします。

港湾区域は占用公募制度指針等によりルール化されましたが、一般海域はガイドのみですので、現時点では全て個別協議で進めており、占用期間の定め等がありません。

この為、今後一般海域でも円滑に事業が計画できるよう、我々タスクフォースでは資源エネルギー庁に 2017 年度中に一般海域利用のルール提示を要望しているところです。

2. 港湾インフラ等の整備

建設時や O&M・撤去時の基地港・拠点港については合理的な仕様や機能が求められるわけですが、欧州の港湾は事業に係るコスト低減化をターゲットに、サービス能力・作業性（地耐力やレイアウト）・テストサイト・トレーニングセンター・ウェアハウス・オフィス・オペレーションセンター等を計画し整備されることを確認しました。

今後、国内でも建設エリア・規模・工法・事業行程・搬送ルート等の計画を勘案し合理的に整備されることが必要となります。

具体的には港湾管理者の事業となりますが、インフラ整備においては国によるサポートが必要となることから、国交省や港湾協会と意見交換等を行ない、整備を要望しているところです。

3. 規制緩和

運用後の撤去について欧州の実績や傾向・国内外の関係法令・撤去技術等に関して調査を行いました。

例えば国内におけるモノパイルの全撤去については、バイブロハンマによる引き抜き、土圧低減のための掘削等で莫大なコストがかかるのみならず施工安全性や環境影響等が懸念されることから現実的でないことを確認しています。

本件についても関係省庁等と意見交換を行い、最終的には海底面下残置が原状回復として妥当となるよう要望しています。

その他、港湾区域内での基礎構造物の構造審査基準の妥当性、地盤調査の合理化、船舶調達や手配等へのサポートについても積極的に関係当局との協議を行っています。

引き続き協議、要請を続けてまいります。

以上